

## 6 今後の市町村運営と県の役割に関する市町村長意見

「今後の市町村運営と県の役割に関する意見交換」について  
旧合併特例法後の61市町村を対象に に掲げる項目について、市町村長  
と意見交換を実施。(平成17年8月4日現在19市町村において実施)

### 市町村長意見の概要について

#### 1 行財政運営の将来見通し、課題

地方交付税の先行きが不透明であり、財政運営の見通しが立てられない。  
自主財源の確保が必要であるが、課税客体に乏しい。  
徹底した行財政改革の実施が不可欠であるが、住民サービスの低下との  
関係で悩む。  
一部事務組合についても市町村と同様に行革が必要である。  
小規模町村では職員が少なく、一人で何役もの仕事をこなしており、ミ  
スが生じないかとの心配がある。  
職員、住民ともに、変化する時代に対応した意識改革が必要である。

#### 2 行財政体制を確立するに当たっての対外的関係

##### (1) 権限移譲・規制緩和・運用改善を要するもの

土地利用関係許認可の権限移譲を望む声がある一方、行革による人員削  
減の影響のため、権限移譲は不要という声も多い。  
県の許認可に係る処理日数を短くすべきである。  
一律とせず、地域性に合った規制緩和・運用改善をすべきである。

##### (2) 近隣市町村等との連携

国民健康保険、介護保険は広域で実施できると良い。  
徴税事務を広域で実施できると良い。  
電算システム・情報など専門性のあるものを広域で実施できると良い。

##### (3) 県に期待する役割

国民健康保険、介護保険は県で実施してもらいたい。  
徴税事務について協力してもらいたい。  
法律、情報など専門性の高い事務を支援してもらいたい。  
地方振興局の権限を強化すべきである